

令和7年障害福祉サービス等経営概況調査結果の概要

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課
こども家庭庁支援局障害児支援課

令和7年障害福祉サービス等経営概況調査結果の概要

- 調査の目的
障害福祉サービス等経営概況調査は、障害福祉サービス等施設・事業所の経営状況等を明らかにし、障害福祉サービス等報酬改定の影響把握及び次期報酬改定のための基礎資料を得ることを目的とする。
- 調査時期
令和7年6～7月（令和5年度、6年度決算を調査）
- 調査対象等
・調査対象 全ての障害福祉サービス等
・抽出方法 調査対象サービスごとに、層化無作為抽出法により、3.2%～全数で抽出
・調査客体数 14,389施設・事業所
・有効回答数 7,263施設・事業所（有効回答率：50.5%）
- 調査項目 障害福祉サービス等の提供状況、従事者の状況、収支の状況 等

サービスの種類	令和5年度 決算	令和6年度 決算	増減	サービスの種類	令和5年度 決算	令和6年度 決算	増減
訪問系サービス				相談系サービス			
居宅介護	9.3%	8.9%	▲0.4%	自立生活援助	2.7%	0.6%	▲2.1%
重度訪問介護	7.7%	6.4%	▲1.3%	計画相談支援	4.2%	3.3%	▲1.0%
同行援護	4.1%	4.2%	0.0%	地域移行支援	0.7%	1.7%	1.0%
行動援護	8.4%	6.3%	▲2.1%	地域定着支援	1.6%	▲1.3%	▲2.9%
日中活動系サービス				障害児相談支援	4.1%	2.1%	▲2.0%
短期入所	5.4%	2.3%	▲3.1%	障害児通所・訪問サービス			
短期入所（福祉型）	6.8%	3.5%	▲3.3%	児童発達支援	8.1%	7.8%	▲0.3%
短期入所（医療型） ※	▲19.4%	19.8%	39.1%	放課後等デイサービス	7.9%	9.1%	1.2%
短期入所（福祉型強化） ※	7.6%	▲22.0%	▲29.6%	居宅訪問型児童発達支援 ※	8.9%	5.1%	▲3.8%
療養介護	1.0%	1.3%	0.3%	保育所等訪問支援	6.5%	6.3%	▲0.2%
生活介護	7.1%	6.3%	▲0.8%	障害児入所サービス			
生活介護（通所型）	8.7%	9.7%	1.0%	福祉型障害児入所施設	3.7%	8.1%	4.5%
生活介護（入所施設） ※	4.8%	1.5%	▲3.3%	医療型障害児入所施設	5.4%	2.1%	▲3.4%
施設系・居住系サービス				全サービス平均（参考）			
施設入所支援	4.4%	2.7%	▲1.7%	全体（単純平均）	5.0%	4.6%	▲0.4%
共同生活援助	5.2%	5.5%	0.3%	全体（加重平均）	6.7%	6.5%	▲0.2%
共同生活援助（介護サービス包括型）	5.0%	6.9%	1.9%				
共同生活援助（日中サービス支援型）	6.8%	5.1%	▲1.7%				
共同生活援助（外部サービス利用型）	1.4%	2.4%	0.9%				
訓練系・就労系サービス							
自立訓練（機能訓練）	2.0%	1.7%	▲0.3%				
自立訓練（生活訓練）	5.3%	3.2%	▲2.1%				
就労移行支援	8.2%	6.0%	▲2.1%				
就労継続支援A型	6.6%	6.8%	0.2%				
就労継続支援B型	6.0%	6.2%	0.3%				
就労定着支援	7.2%	7.6%	0.3%				

収支差率＝（障害福祉サービス等の収入額 - 障害福祉サービス等の支出額）／ 障害福祉サービス等の収入額
・障害福祉サービス等の収入額は、障害福祉サービス等事業収益、各種補助金収益及び本部からの繰入金収益の合計額
・障害福祉サービス等の支出額は、障害福祉サービス等事業費用、借入金利息及び本部への繰入金費用の合計額

注1：サービスの種類に「※」のあるサービスについては、集計施設・事業所数が少なく、集計結果に個々のデータが大きく影響していると考えられるため参考数値として公表している。

注2：重度障害者等包括支援、医療型児童発達支援については、有効回答数が極めて少ないため公表の対象外としている。

注3：全サービス平均の加重平均値は、総費用額に対するサービス毎の費用額の構成比に基づいて算出したもの。

【参考】物価高騰対策関連補助金を含む場合の収支差率

令和7年障害福祉サービス等経営概況調査結果の概要

○ 調査の目的

障害福祉サービス等経営概況調査は、障害福祉サービス等施設・事業所の経営状況等を明らかにし、障害福祉サービス等報酬改定の影響把握及び次期報酬改定のための基礎資料を得ることを目的とする。

○ 調査時期

令和7年6～7月（令和5年度、6年度決算を調査）

○ 調査対象等

- ・調査対象 全ての障害福祉サービス等
- ・抽出方法 調査対象サービスごとに、層化無作為抽出法により、3.2%～全数で抽出
- ・調査客体数 14,389施設・事業所
- ・有効回答数 7,263施設・事業所（有効回答率：50.5%）

○ 調査項目

障害福祉サービス等の提供状況、従事者の状況、収支の状況 等

サービスの種類	令和5年度 決算	令和6年度 決算	増減	サービスの種類	令和5年度 決算	令和6年度 決算	増減
訪問系サービス				相談系サービス			
居宅介護	9.4%	8.9%	▲0.4%	自立生活援助	5.7%	5.1%	▲0.6%
重度訪問介護	7.8%	6.6%	▲1.3%	計画相談支援	5.1%	3.6%	▲1.5%
同行援護	4.5%	4.6%	0.1%	地域移行支援	11.3%	6.4%	▲4.9%
行動援護	8.6%	6.5%	▲2.1%	地域定着支援	2.0%	▲1.2%	▲3.2%
日中活動系サービス				障害児相談支援	4.8%	2.3%	▲2.5%
短期入所	6.3%	2.9%	▲3.4%	障害児通所・訪問サービス			
短期入所（福祉型）	7.8%	4.2%	▲3.6%	児童発達支援	8.3%	7.9%	▲0.3%
短期入所（医療型） ※	▲18.3%	20.3%	38.6%	放課後等デイサービス	8.2%	9.3%	1.1%
短期入所（福祉型強化） ※	8.1%	▲21.5%	▲29.7%	居宅訪問型児童発達支援 ※	9.4%	5.6%	▲3.8%
療養介護	1.3%	1.5%	0.2%	保育所等訪問支援	6.8%	6.5%	▲0.3%
生活介護	7.4%	6.5%	▲0.8%	障害児入所サービス			
生活介護（通所型）	9.0%	9.9%	0.9%	福祉型障害児入所施設	5.3%	9.0%	3.7%
生活介護（入所施設） ※	5.1%	1.7%	▲3.4%	医療型障害児入所施設	5.8%	2.3%	▲3.5%
施設系・居住系サービス				全サービス平均（参考）			
施設入所支援	4.9%	3.0%	▲1.9%	全体（単純平均）	5.4%	4.9%	▲0.5%
共同生活援助	5.7%	5.9%	0.2%	全体（加重平均）	7.0%	6.8%	▲0.3%
共同生活援助（介護サービス包括型）	5.6%	7.3%	1.7%				
共同生活援助（日中サービス支援型）	7.1%	5.3%	▲1.8%				
共同生活援助（外部サービス利用型）	2.7%	3.6%	0.9%				
訓練系・就労系サービス							
自立訓練（機能訓練）	2.3%	2.0%	▲0.4%				
自立訓練（生活訓練）	5.6%	3.5%	▲2.1%				
就労移行支援	8.3%	6.2%	▲2.2%				
就労継続支援A型	6.8%	7.0%	0.2%				
就労継続支援B型	6.2%	6.4%	0.2%				
就労定着支援	7.5%	7.7%	0.3%				

収支差率＝（障害福祉サービス等の収入額－障害福祉サービス等の支出額）／障害福祉サービス等の収入額

- ・障害福祉サービス等の収入額は、障害福祉サービス等事業収益、各種補助金収益及び本部からの繰入金収益の合計額（物価高騰対策関連補助金を含む）
- ・障害福祉サービス等の支出額は、障害福祉サービス等事業費用、借入金利息及び本部への繰入金費用の合計額

注1：サービスの種類に「※」のあるサービスについては、集計施設・事業所数が少なく、集計結果に個々のデータが大きく影響していると考えられるため参考数値として公表している。

注2：重度障害者等包括支援、医療型児童発達支援については、有効回答数が極めて少ないため公表の対象外としている。

注3：全サービス平均の加重平均値は、総費用額に対するサービス毎の費用額の構成比に基づいて算出したもの。

各障害福祉サービス等の収支差率及び給与費割合								
サービスの種類	令和5年経営実態調査		令和7年経営概況調査					
	収支差率	収入に対する 給与費の割合	収支差率			収入に対する給与費の割合		
			令和5年度決算	令和6年度決算	対前年度増減	令和5年度決算	令和6年度決算	対前年度増減
訪問系サービス								
居宅介護	6.9%	76.6%	9.3%	8.9%	▲0.4%	71.9%	70.9%	▲1.0%
重度訪問介護	7.1%	79.3%	7.7%	6.4%	▲1.3%	75.7%	74.8%	▲0.8%
同行援護	5.6%	76.7%	4.1%	4.2%	0.0%	76.3%	76.6%	0.3%
行動援護	8.7%	72.9%	8.4%	6.3%	▲2.1%	72.4%	72.6%	0.2%
日中活動系サービス								
短期入所	5.7%	69.0%	5.4%	2.3%	▲3.1%	66.8%	69.2%	2.5%
短期入所(福祉型)	－	－	6.8%	3.5%	▲3.3%	65.7%	68.6%	2.9%
短期入所(医療型) ※	－	－	▲19.4%	19.8%	39.1%	94.5%	60.0%	▲34.5%
短期入所(福祉型強化) ※	－	－	7.6%	▲22.0%	▲29.6%	59.4%	81.9%	22.5%
療養介護	1.5%	68.2%	1.0%	1.3%	0.3%	67.6%	69.6%	1.9%
生活介護	8.3%	64.8%	7.1%	6.3%	▲0.8%	66.2%	69.1%	2.9%
生活介護(通所型)	－	－	8.7%	9.7%	1.0%	66.8%	67.8%	1.0%
生活介護(入所施設) ※	－	－	4.8%	1.5%	▲3.3%	65.5%	71.1%	5.6%
施設系・居住系サービス								
施設入所支援	7.1%	60.2%	4.4%	2.7%	▲1.7%	59.9%	61.1%	1.2%
共同生活援助	－	－	5.2%	5.5%	0.3%	61.5%	62.9%	1.4%
共同生活援助(介護サービス包括型)	9.1%	61.0%	5.0%	6.9%	1.9%	61.4%	61.7%	0.3%
共同生活援助(日中サービス支援型)	3.8%	66.3%	6.8%	5.1%	▲1.7%	63.2%	66.1%	2.9%
共同生活援助(外部サービス利用型)	1.1%	60.8%	1.4%	2.4%	0.9%	57.0%	57.0%	▲0.1%
訓練系・就労系サービス								
自立訓練(機能訓練) ※	3.1%	63.5%	2.0%	1.7%	▲0.3%	65.9%	69.3%	3.4%
自立訓練(生活訓練)	0.9%	68.2%	5.3%	3.2%	▲2.1%	59.6%	59.5%	▲0.1%
就労移行支援	7.9%	66.4%	8.2%	6.0%	▲2.1%	65.7%	64.2%	▲1.5%
就労継続支援A型	2.9%	65.8%	6.6%	6.8%	0.2%	65.1%	64.3%	▲0.9%
就労継続支援B型	5.2%	65.0%	6.0%	6.2%	0.3%	66.2%	68.1%	2.0%
就労定着支援	9.2%	69.7%	7.2%	7.6%	0.3%	68.8%	67.5%	▲1.3%
相談系サービス								
自立生活援助	6.7%	76.6%	2.7%	0.6%	▲2.1%	76.6%	76.1%	▲0.6%
計画相談支援	5.3%	78.6%	4.2%	3.3%	▲1.0%	74.0%	74.5%	0.4%
地域移行支援	0.8%	81.8%	0.7%	1.7%	1.0%	81.0%	80.4%	▲0.6%
地域定着支援	▲0.4%	82.3%	1.6%	▲1.3%	▲2.9%	75.8%	81.2%	5.4%
障害児相談支援	3.8%	79.5%	4.1%	2.1%	▲2.0%	79.0%	80.9%	1.9%
障害児通所・訪問サービス								
児童発達支援	5.8%	71.2%	8.1%	7.8%	▲0.3%	69.2%	68.0%	▲1.1%
放課後等デイサービス	5.8%	64.4%	7.9%	9.1%	1.2%	66.8%	64.4%	▲2.4%
居宅訪問型児童発達支援 ※	9.8%	69.6%	8.9%	5.1%	▲3.8%	69.3%	69.1%	▲0.2%
保育所等訪問支援	▲0.4%	76.8%	6.5%	6.3%	▲0.2%	71.9%	71.6%	▲0.3%
障害児入所サービス								
福祉型障害児入所施設	5.6%	64.6%	3.7%	8.1%	4.5%	66.3%	66.1%	▲0.3%
医療型障害児入所施設	6.0%	67.3%	5.4%	2.1%	▲3.4%	63.3%	68.0%	4.7%
全サービス平均(参考)								
全体(単純平均)	5.3%	66.2%	5.0%	4.6%	▲0.4%	65.3%	66.4%	1.0%
全体(加重平均)	－	－	6.7%	6.5%	▲0.2%	66.4%	67.0%	0.6%

注1: サービス名に「※」のあるサービスについては、集計施設・事業所数が少なく、集計結果に個々のデータが大きく影響していると考えられるため参考数値として公表している。

注2: 重度障害者等包括支援、医療型児童発達支援については、有効回答数が極めて少ないため公表の対象外としている。

注3: 端数処理の関係で、増減の計算結果が僅かに一致しない場合がある。

【参考】物価高騰対策関連補助金を含む場合の収支差率及び給与費割合

各障害福祉サービス等の収支差率及び給与費割合

サービスの種類	令和5年経営実態調査		令和7年経営概況調査					
	収支差率	収入に対する 給与費の割合	収支差率			収入に対する給与費の割合		
			令和5年度決算	令和6年度決算	対前年度増減	令和5年度決算	令和6年度決算	対前年度増減
訪問系サービス								
居宅介護	7.0%	76.5%	9.4%	8.9%	▲0.4%	71.9%	70.9%	▲1.0%
重度訪問介護	7.2%	79.2%	7.8%	6.6%	▲1.3%	75.5%	74.7%	▲0.8%
同行援護	5.9%	76.5%	4.5%	4.6%	0.1%	76.0%	76.2%	0.2%
行動援護	9.0%	72.7%	8.6%	6.5%	▲2.1%	72.3%	72.5%	0.2%
日中活動系サービス								
短期入所	5.9%	68.8%	6.3%	2.9%	▲3.4%	66.1%	68.8%	2.6%
短期入所(福祉型)	－	－	7.8%	4.2%	▲3.6%	65.0%	68.1%	3.1%
短期入所(医療型) ※	－	－	▲18.3%	20.3%	38.6%	93.7%	59.6%	▲34.1%
短期入所(福祉型強化) ※	－	－	8.1%	▲21.5%	▲29.7%	59.1%	81.6%	22.5%
療養介護	1.6%	68.2%	1.3%	1.5%	0.2%	67.4%	69.4%	2.0%
生活介護	8.5%	64.7%	7.4%	6.5%	▲0.8%	66.0%	69.0%	3.0%
生活介護(通所型)	－	－	9.0%	9.9%	0.9%	66.6%	67.6%	1.0%
生活介護(入所施設) ※	－	－	5.1%	1.7%	▲3.4%	65.3%	70.9%	5.7%
施設系・居住系サービス								
施設入所支援	7.4%	60.0%	4.9%	3.0%	▲1.9%	59.6%	60.9%	1.3%
共同生活援助	－	－	5.7%	5.9%	0.2%	61.1%	62.6%	1.5%
共同生活援助(介護サービス包括型)	9.5%	60.7%	5.6%	7.3%	1.7%	61.0%	61.4%	0.4%
共同生活援助(日中サービス支援型)	4.2%	66.0%	7.1%	5.3%	▲1.8%	63.0%	66.0%	3.0%
共同生活援助(外部サービス利用型)	1.3%	60.7%	2.7%	3.6%	0.9%	56.3%	56.2%	▲0.1%
訓練系・就労系サービス								
自立訓練(機能訓練) ※	3.2%	63.4%	2.3%	2.0%	▲0.4%	65.6%	69.1%	3.4%
自立訓練(生活訓練)	1.6%	67.7%	5.6%	3.5%	▲2.1%	59.4%	59.3%	▲0.0%
就労移行支援	8.4%	66.0%	8.3%	6.2%	▲2.2%	65.6%	64.1%	▲1.5%
就労継続支援A型	3.9%	65.0%	6.8%	7.0%	0.2%	65.0%	64.2%	▲0.8%
就労継続支援B型	5.8%	64.7%	6.2%	6.4%	0.2%	66.0%	68.0%	2.0%
就労定着支援	9.7%	69.3%	7.5%	7.7%	0.3%	68.6%	67.4%	▲1.2%
相談系サービス								
自立生活援助	8.0%	75.5%	5.7%	5.1%	▲0.6%	74.2%	72.6%	▲1.6%
計画相談支援	5.6%	78.3%	5.1%	3.6%	▲1.5%	73.4%	74.2%	0.8%
地域移行支援	1.0%	81.7%	11.3%	6.4%	▲4.9%	72.4%	76.6%	4.2%
地域定着支援	▲0.4%	82.2%	2.0%	▲1.2%	▲3.2%	75.5%	81.1%	5.6%
障害児相談支援	4.0%	79.4%	4.8%	2.3%	▲2.5%	78.4%	80.7%	2.3%
障害児通所・訪問サービス								
児童発達支援	6.0%	71.0%	8.3%	7.9%	▲0.3%	69.0%	67.9%	▲1.1%
放課後等デイサービス	5.9%	64.3%	8.2%	9.3%	1.1%	66.6%	64.3%	▲2.4%
居宅訪問型児童発達支援 ※	10.2%	69.3%	9.4%	5.6%	▲3.8%	69.0%	68.8%	▲0.2%
保育所等訪問支援	0.0%	76.5%	6.8%	6.5%	▲0.3%	71.7%	71.4%	▲0.2%
障害児入所サービス								
福祉型障害児入所施設	5.7%	64.5%	5.3%	9.0%	3.7%	65.2%	65.4%	0.2%
医療型障害児入所施設	6.1%	67.2%	5.8%	2.3%	▲3.5%	63.0%	67.8%	4.8%
全サービス平均(参考)								
全体(単純平均)	5.6%	66.0%	5.4%	4.9%	▲0.5%	65.1%	66.2%	1.1%
全体(加重平均)	－	－	7.0%	6.8%	▲0.3%	66.1%	66.8%	0.7%

注1: サービス名に「※」のあるサービスについては、集計施設・事業所数が少なく、集計結果に個々のデータが大きく影響していると考えられるため参考数値として公表している。

注2: 重度障害者等包括支援、医療型児童発達支援については、有効回答数が極めて少ないため公表の対象外としている。

注3: 端数処理の関係で、増減の計算結果が僅かに一致しない場合がある。

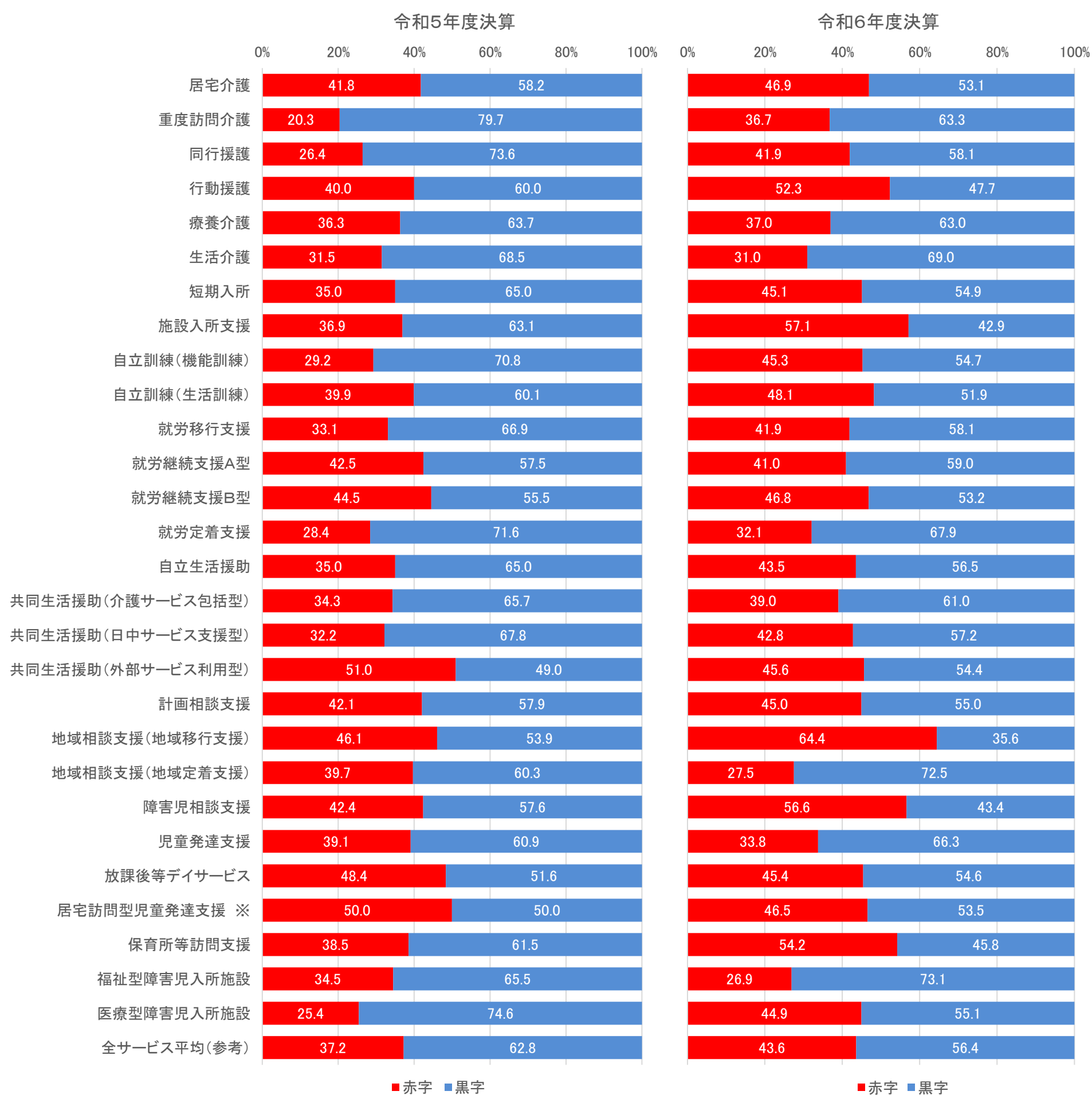
有効回答数及び有効回答率の状況

サービスの種類	調査客体数 (A)	有効回答数 (B)	有効回答率 (B)／(A)
全体	14,389	7,263	50.5%
居宅介護	760	371	48.8%
重度訪問介護	740	354	47.8%
同行援護	610	284	46.6%
行動援護	560	260	46.4%
療養介護	238	146	61.3%
生活介護	630	368	58.4%
短期入所	610	337	55.2%
施設入所支援	450	336	74.7%
自立訓練(機能訓練)	169	106	62.7%
自立訓練(生活訓練)	450	243	54.0%
就労移行支援	570	296	51.9%
就労継続支援A型	600	266	44.3%
就労継続支援B型	630	348	55.2%
就労定着支援	530	299	56.4%
自立生活援助	311	177	56.9%
共同生活援助(介護サービス包括型)	750	341	45.5%
共同生活援助(日中サービス支援型)	590	236	40.0%
共同生活援助(外部サービス利用型)	590	263	44.6%
計画相談支援	620	309	49.8%
地域相談支援(地域移行支援)	380	191	50.3%
地域相談支援(地域定着支援)	390	189	48.5%
障害児相談支援	610	295	48.4%
児童発達支援	750	320	42.7%
放課後等デイサービス	760	304	40.0%
居宅訪問型児童発達支援 ※	161	86	53.4%
保育所等訪問支援	560	275	49.1%
福祉型障害児入所施設	184	145	78.8%
医療型障害児入所施設	186	118	63.4%

注1: サービス名に「※」のあるサービスについては、集計施設・事業所数が少なく、集計結果に個々のデータが大きく影響していると考えられるため参考数値として公表している。

注2: 重度障害者等包括支援、医療型児童発達支援については、有効回答数が極めて少ないため公表の対象外としている。

赤字事業所・黒字事業所数の割合

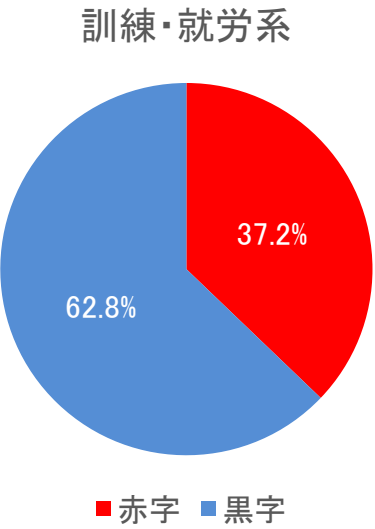
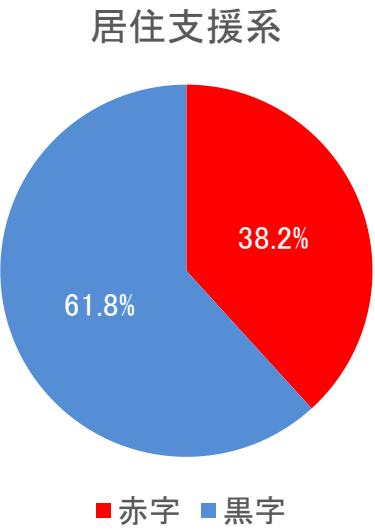
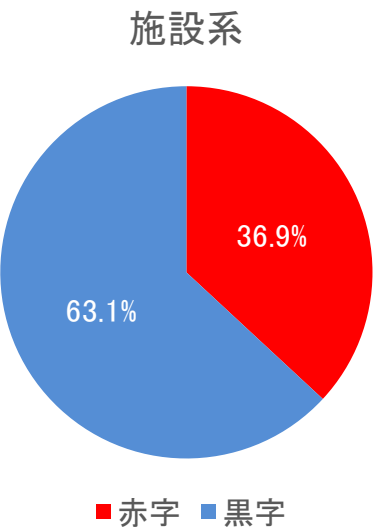
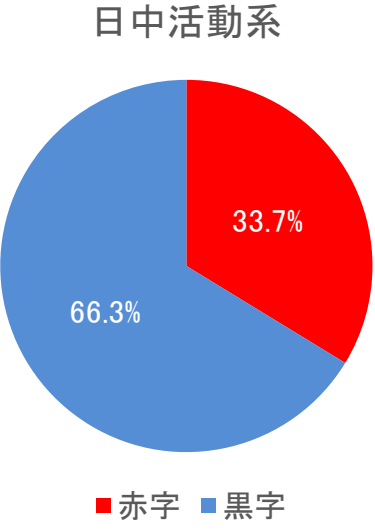
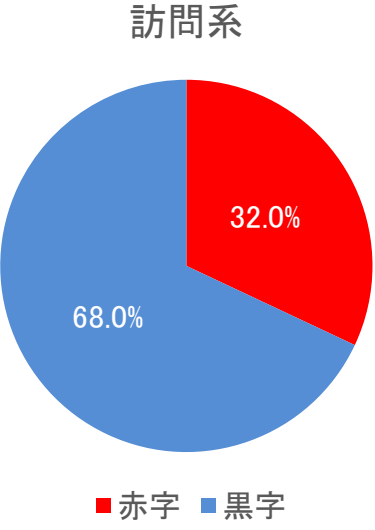


注1: サービス名に「※」のあるサービスについては、集計施設・事業所数が少なく、集計結果に個々のデータが大きく影響していると考えられるため参考数値として公表している。

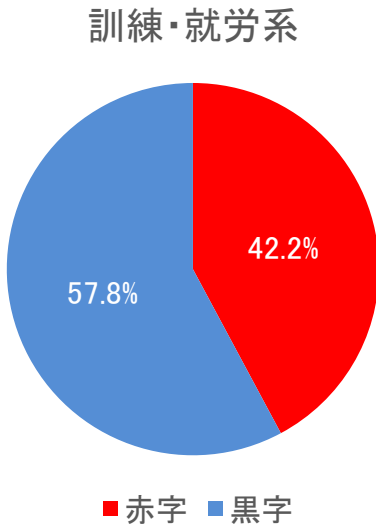
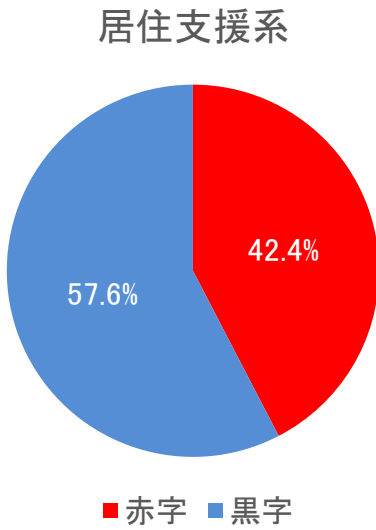
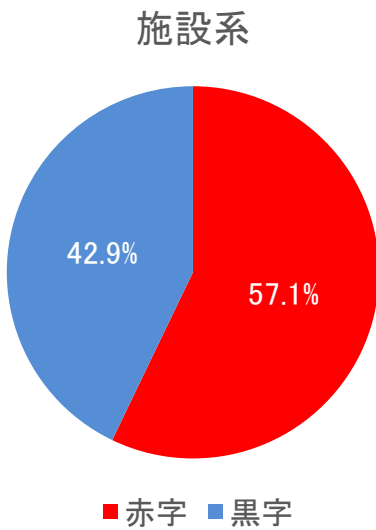
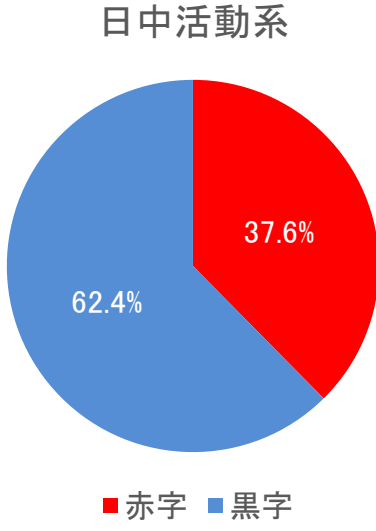
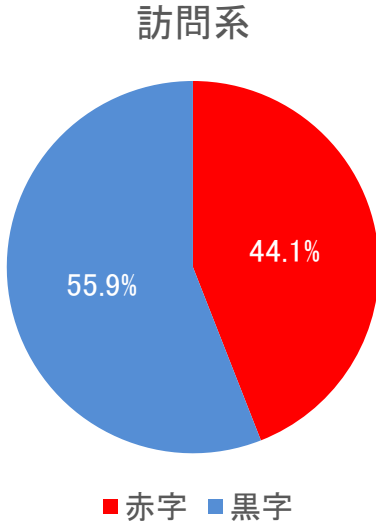
注2: 重度障害者等包括支援、医療型児童発達支援については、有効回答数が極めて少ないため公表の対象外としている。

赤字事業所・黒字事業所数の割合（サービス体系別1）

令和5年度決算



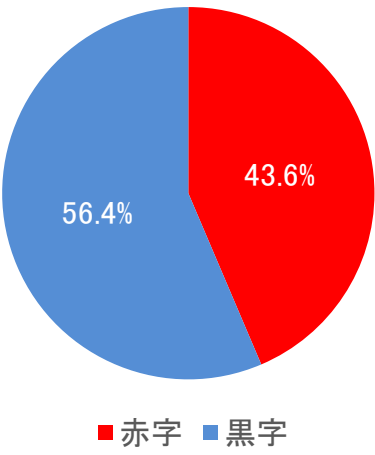
令和6年度決算



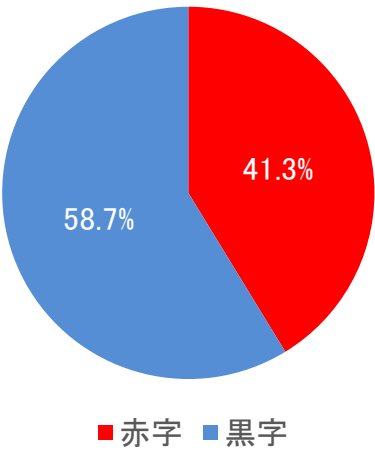
赤字事業所・黒字事業所数の割合（サービス体系別2）

令和5年度決算

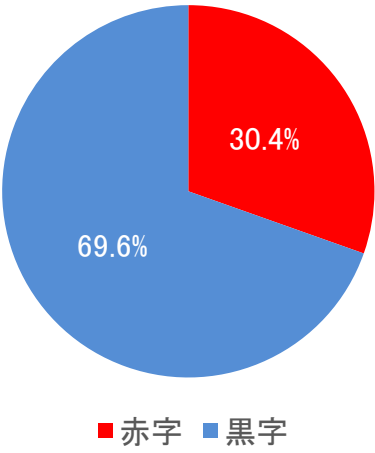
障害児通所系



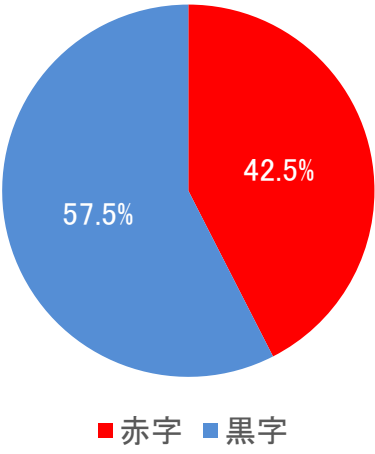
障害児訪問系



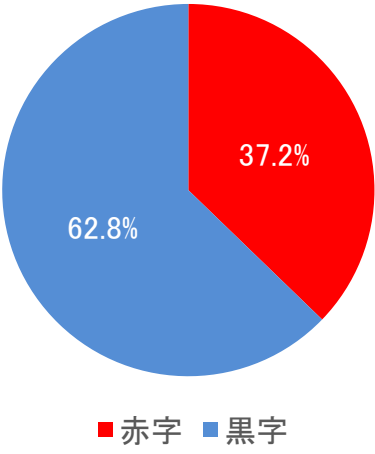
障害児入所系



相談支援系

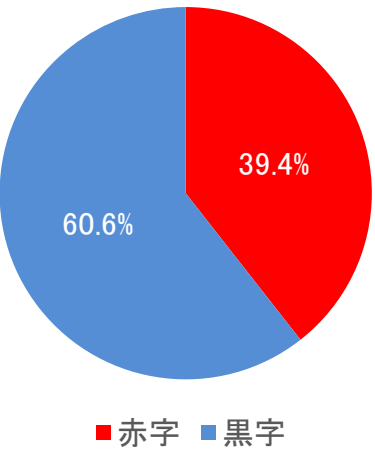


全サービス平均（参考）

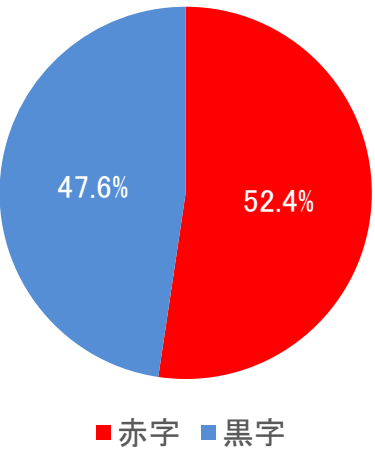


令和6年度決算

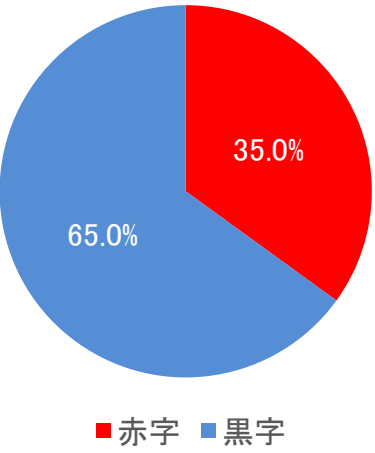
障害児通所系



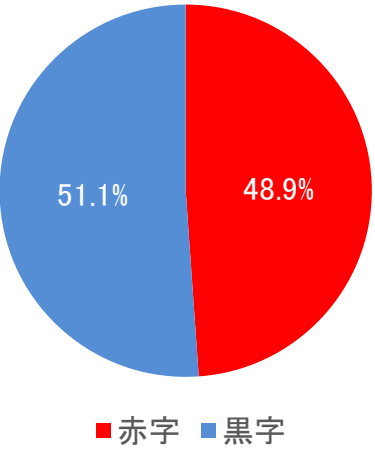
障害児訪問系



障害児入所系



相談支援系



全サービス平均（参考）

